

令和 6 年 度

# 東広島市下水道事業会計補正予算書

令和 6 年 1 2 月 (その 2)

東広島市下水道部



議案第136号

令和6年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度東広島市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和6年度東広島市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補 正 前	補 正 後
(4) 主要な建設改良事業		
(7) 管 渠 建 設 事 業	4,117,934千円	4,122,694千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業収益	6,143,266千円	△3,956千円	6,139,310千円
第3項 特 別 利 益	31,629千円	△3,956千円	27,673千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	5,644,697千円	7,224千円	5,651,921千円
第1項 営 業 費 用	5,177,437千円	7,224千円	5,184,661千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,887,501千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額317,259千円、過年度分損益勘定留保資金309,208千円及び当年度分損益勘定留保資金1,261,034千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,892,406千

円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額317,259千円、過年度分損益勘定留保資金309,208千円及び当年度分損益勘定留保資金1,265,939千円」に改め、同条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	7,564,421千円	4,905千円	7,569,326千円
第1項 建設改良費	5,908,796千円	4,905千円	5,913,701千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補 正 前	補 正 後
(1) 職員給与費	458,256千円	470,385千円

令和6年12月19日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 6 年度

東広島市下水道事業会計補正予算に関する説明書

# 1 実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			6,143,266	△ 3,956	6,139,310	
	3 特別利益		31,629	△ 3,956	27,673	
		1 その他特別利益	31,629	△ 3,956	27,673	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			5,644,697	7,224	5,651,921	
	1 営業費用		5,177,437	7,224	5,184,661	
		1 管渠費	68,257	458	68,715	
		2 ポンプ場費	164,391	542	164,933	
		3 処理場費	1,684,081	1,165	1,685,246	
		4 排水設備費	62,672	1,963	64,635	
		7 業務費	113,344	817	114,161	
		8 総係費	106,785	1,915	108,700	
		9 産業団地汚水処理施設費	46,505	364	46,869	

資本的收入及び支出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の支出		7,564,421	4,905	7,569,326	
	1	建設費	5,908,796	4,905	5,913,701	
		1 管渠建設事業費	4,117,934	4,760	4,122,694	
		5 受益者負担金・分収業務費	10,448	145	10,593	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	186,016
減価償却費	2,754,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,673
その他引当金の増減額 (△は減少)	459
長期前受金戻入額	△ 1,206,489
支払利息	457,316
有形固定資産除却費	11,517
未収金の増減額 (△は増加)	△ 228,891
未払金の増減額 (△は減少)	△ 152,630
前払金の増減額 (△は増加)	△ 14,063
小計	1,779,862
利息の支払額	△ 505,356
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,506
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,047,119
無形固定資産の取得による支出	△ 43,875
国庫補助金等による収入	2,458,311
負担金等による収入	168,365
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,471,224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,436,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,896,812
その他の企業債の償還による支出	△ 1,067
他会計からの出資による収入	127,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,665,582
資金増加額 (又は減少額)	△ 531,136
資金期首残高	1,737,732
資金期末残高	1,206,596

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(9) 45	12,412	199,437	177,913	389,762	80,623	470,385
補正前	0	(9) 45	11,120	195,711	171,786	378,617	79,639	458,256
比 較	0	(0) 0	1,292	3,726	6,127	11,145	984	12,129

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	50,969	41,341	8,954	6,347	3,024
	補 正 前	47,908	39,019	8,954	6,234	3,024
	比 較	3,061	2,322	0	113	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,938	3,553	48	100	34,770	23,869
4,938	3,553	48	100	34,139	23,869
0	0	0	0	631	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(2) 45	0	199,437	173,116	372,553	77,634	450,187
補正前	0	(2) 45	0	195,711	167,463	363,174	76,650	439,824
比 較	0	(0) 0	0	3,726	5,653	9,379	984	10,363

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員（暫定再任用短時間勤務職員を含む。）で、外数である。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	48,361	39,152	8,954	6,347	3,024
	補 正 前	45,555	37,049	8,954	6,234	3,024
	比 較	2,806	2,103	0	113	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,938	3,553	48	100	34,770	23,869
4,938	3,553	48	100	34,139	23,869
0	0	0	0	631	0

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	(7) 0	12,412	0	4,797	17,209	2,989	20,198
補正前	0	(7) 0	11,120	0	4,323	15,443	2,989	18,432
比 較	0	(0) 0	1,292	0	474	1,766	0	1,766

※ ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	2,608	2,189	0	0	0
	補 正 前	2,353	1,970	0	0	0
	比 較	255	219	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,726	給与改定に伴う 増減分	3,726		
		その他の増減分	0		
手 当	6,127	制度改正に伴う 増減分	6,127	給与改定に伴う増減分 期末手当 3,061 勤勉手当 2,322 地域手当 113 時間外勤務手当 631	
		その他の増減分	0		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年12月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	353,213
	平均給与月額(円)	454,332
	平均年齢(歳.月)	46.2
令和6年11月1日現在 (45人)	平均給料月額(円)	353,213
	平均給与月額(円)	449,114
	平均年齢(歳.月)	46.1

#### (2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (円)
補正後	高校卒	201,000	188,000
	大学卒	225,600	220,000
補正前	高校卒	176,100	166,600
	大学卒	202,400	196,200
比較	高校卒	24,900	21,400
	大学卒	23,200	23,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 6 年 12月1日現在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	2	4.5
	3 級	6	13.3
	4 級	26	57.8
	5 級	6	13.3
	6 級	2	4.5
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 6 年 11月1日現在	1 級	1 人	2.2 %
	2 級	2	4.5
	3 級	6	13.3
	4 級	26	57.8
	5 級	6	13.3
	6 級	2	4.5
	7 級	1	2.2
	8 級	1	2.2
	計	45	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

※ ( ) は暫定再任用職員

#### 4 予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地			2,052,420	
ロ	建 物	3,382,269			
	減価償却累計額	<u>△ 919,029</u>		2,463,240	
ハ	構 築 物	78,798,839			
	減価償却累計額	<u>△ 15,690,714</u>		63,108,125	
ニ	機 械 及 び 装 置	15,822,945			
	減価償却累計額	<u>△ 4,870,168</u>		10,952,777	
ホ	車 両 運 搬 具	282			
	減価償却累計額	<u>△ 268</u>		14	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	29,169			
	減価償却累計額	<u>△ 21,027</u>		8,142	
ト	建 設 仮 勘 定			<u>2,489,181</u>	
	有形固定資産合計				81,073,899
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	施 設 利 用 権			654,490	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア			<u>39,207</u>	
	無形固定資産合計				693,697
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ	出 資 金			103	
ロ	長 期 貸 付 金			<u>15,235</u>	
	投資その他の資産合計				<u>15,338</u>
	固 定 資 産 合 計				81,782,934
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金					
					1,206,596
(2) 未 収 金					
				1,128,884	
	貸倒引当金			<u>△ 1,136</u>	1,127,748
(3) 前 払 金					
					509,063
(4) そ の 他 流 動 資 産					
イ	保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	その他流動資産合計				<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>2,844,107</u>
	資 産 合 計				<u><u>84,627,041</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,406,238		
	ロ その他の企業債	3,278		
	企 業 債 合 計		32,409,516	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	339,133		
	引 当 金 合 計		339,133	
	固 定 負 債 合 計			32,748,649
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,594,812		
	ロ その他の企業債	1,067		
	企 業 債 合 計		1,595,879	
	(2) 未 払 金		563,723	
	(3) 前 受 金		48,309	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	29,383		
	ロ 法定福利費引当金	5,836		
	引 当 金 合 計		35,219	
	(5) その他流動負債		38,723	
	流 動 負 債 合 計			2,281,853
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		42,730,352	
	収 益 化 累 計 額		△ 9,236,516	
	繰 延 収 益 合 計			33,493,836
	負 債 合 計			68,524,338

資 本 の 部

6	資 本 金			14,140,943
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,186,158		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	186,016		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,372,174	
	剰 余 金 合 計			1,961,760
	資 本 合 計			16,102,703
	負 債 資 本 合 計			84,627,041

## 5 注記（当年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

##### ロ 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、366,888千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として40,421千円を支給することとなるため、賞与引当金を27,622千円取り崩す。

#### ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,016千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を5,494千円取り崩す。

#### ハ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損見込額として174千円を取り崩す。

## 3 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,770,948	27,273	45,011	15,792	3,859,024
営業費用	4,660,547	183,866	208,152	57,158	5,109,723
営業損益	△889,599	△156,593	△163,141	△41,366	△1,250,699
経常損益	154,572	4,007	3,436	△372	161,643
セグメント資産	78,736,830	2,743,901	2,777,466	368,844	84,627,041
セグメント負債	64,422,780	1,642,778	2,147,742	310,038	68,524,338
その他の項目					
雨水処理負担金	206,409	0	0	0	206,409
他会計負担金	399,600	66,035	53,873	0	519,508
他会計補助金	0	59,537	78,455	27,580	165,572
減価償却費	2,552,392	100,125	87,882	13,938	2,754,337
支払利息及び 企業債取扱諸費	436,504	8,588	12,224	0	457,316

令和 6 年度

東広島市下水道事業会計補正予算説明資料

## 予算事項別明細書

### (1) 収益的収入及び支出

#### (収 入)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業収益	6,143,266	△ 3,956	6,139,310
3 特 別 利 益	31,629	△ 3,956	27,673
1 その他特別利益	31,629	△ 3,956	27,673

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
退職給付引当金 戻入益	△ 3,956	

## (支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	5,644,697	7,224	5,651,921
1 営 業 費 用	5,177,437	7,224	5,184,661
1 管 渠 費	68,257	458	68,715
2 ポンプ場費	164,391	542	164,933
3 処 理 場 費	1,684,081	1,165	1,685,246
4 排 水 設 備 費	62,672	1,963	64,635

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	137	職員 3名(うち再任用職員1名)	
手 当 等	211	期末手当 99	勤勉手当 70
		時間外勤務手当 38	地域手当 4
賞与引当金繰入額	61	期末手当 32	勤勉手当 29
法 定 福 利 費	36	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13	法定福利費	
給 料	225	職員 2名	
手 当 等	216	期末手当 107	勤勉手当 80
		時間外勤務手当 22	地域手当 7
賞与引当金繰入額	54	期末手当 23	勤勉手当 31
法 定 福 利 費	37	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	10	法定福利費	
報 酬	187	会計年度任用職員 1名	
給 料	302	職員 4名	
手 当 等	469	期末手当 228	勤勉手当 166
		時間外勤務手当 66	地域手当 9
賞与引当金繰入額	122	期末手当 67	勤勉手当 55
法 定 福 利 費	61	共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	24	法定福利費	
報 酬	635	会計年度任用職員 3名	
給 料	339	職員 6名(うち再任用職員1名)	
手 当 等	725	期末手当 394	勤勉手当 305
		時間外勤務手当 16	地域手当 10
賞与引当金繰入額	149	期末手当 77	勤勉手当 72
法 定 福 利 費	85	共済組合負担金	

(支 出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
7 業 務 費	113,344	817	114,161
8 総 係 費	106,785	1,915	108,700
9 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	46,505	364	46,869

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
法定福利費 引当金繰入額	30	法定福利費			
報酬	94	会計年度任用職員 1名			
給料	276	職員 3名			
手当等	283	期末手当 151	勤勉手当 112		
		時間外勤務手当 11	地域手当 9		
賞与引当金繰入額	93	期末手当 49	勤勉手当 44		
法定福利費	53	共済組合負担金			
法定福利費 引当金繰入額	18	法定福利費			
報酬	212	会計年度任用職員 1名			
給料	508	職員 7名			
手当等	798	期末手当 406	勤勉手当 297		
		時間外勤務手当 80	児童手当 15		
賞与引当金繰入額	229	期末手当 125	勤勉手当 104		
法定福利費	122	共済組合負担金			
法定福利費 引当金繰入額	46	法定福利費			
給料	197	職員 1名			
手当等	104	期末手当 50	勤勉手当 39		
		時間外勤務手当 9	地域手当 6		
賞与引当金繰入額	39	期末手当 21	勤勉手当 18		
法定福利費	17	共済組合負担金			
法定福利費 引当金繰入額	7	法定福利費			

(2) 資本的收入及び支出  
(支出)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	7,564,421	4,905	7,569,326
1 建 設 改 良 費	5,908,796	4,905	5,913,701
1 管 渠 建 設 事 業 費	4,117,934	4,760	4,122,694
5 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費	10,448	145	10,593

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬	164	会計年度任用職員 1名		
給料	1,693	職員 20名		
手当等	2,492	期末手当 1,188	勤勉手当 870	
		時間外勤務手当 383	地域手当 51	
法定福利費	411	共済組合負担金		
給料	49	職員 1名		
手当等	82	期末手当 44	勤勉手当 30	
		時間外勤務手当 6	地域手当 2	
法定福利費	14	共済組合負担金		